

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>33,455,538</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,988,270</b>
現金預金	169,082	工事未払金	9,833,897
受取手形	122,292	短期借入金	2,000,000
電子記録債権	539,332	1年以内返済予定の長期借入金	4,735,565
譲渡債権未収入金	415,601	未払金	424,909
完成工事未収入金	23,238,219	未払費用	1,462,020
未成工事支出金	1,936,989	未払法人税等	88,909
前渡金	4,908,855	未成工事受入金	7,279,367
預け金	1,778,987	完成工事補償引当金	9,202
その他	346,195	工事損失引当金	65,390
貸倒引当金	△ 18	その他	89,009
<b>固定資産</b>	<b>13,602,000</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,734,595</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,051,971</b>	長期借入金	4,519,456
建物	1,344,330	退職給付引当金	3,201,218
構築物	91,812	その他	13,921
機械及び装置	23,369		
車両運搬具	1,230	<b>負債合計</b>	<b>33,722,866</b>
工具、器具及び備品	157,888	<b>(純資産の部)</b>	
土地	3,433,339	<b>株主資本</b>	<b>12,883,343</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,357</b>	<b>資本金</b>	<b>360,000</b>
電話加入権	14,357	<b>利益剰余金</b>	<b>12,523,343</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,535,672</b>	利益準備金	90,000
投資有価証券	2,632,547	その他利益剰余金	12,433,343
親会社株式	743,339	特別償却準備金	1,512
関係会社株式	341,350	固定資産圧縮積立金	2,073
長期貸付金	3,178,619	工事補償積立金	1,500,000
繰延税金資産	1,246,246	別途積立金	9,300,000
前払年金費用	344,943	繰越利益剰余金	1,629,757
その他	52,375	<b>評価・換算差額等</b>	<b>451,329</b>
貸倒引当金	△ 3,750	その他有価証券評価差額金	451,329
<b>資産合計</b>	<b>47,057,538</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,334,672</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>47,057,538</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,035,122
売 上 原 価		51,449,766
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,585,356</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,651,516
<b>営 業 利 益</b>		<b>933,839</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	308,106	
そ の 他	83,325	391,432
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,555	
投 資 事 業 組 合 運 用 損 他	15,393	
そ の 他	1,494	56,442
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,268,829</b>
特 別 利 益		
保 険 金 収 入	339,232	339,232
特 別 損 失		
損 害 賠 償 金	341,932	341,932
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,266,129</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	401,377	
法 人 税 等 調 整 額	△ 51,132	350,245
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>915,884</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

〔 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで 〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

#### (2) 無形固定資産……定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金…… 完成工事の補償に備えるため、当事業年度の請負にかかる収益に対し、過去の実績率により算定した額その他、補償の発生が個別に見込まれる完成工事についてはその見積額を補償費見込額として計上している。

(3) 工事損失引当金…… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち大幅な損失が発生すると見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

### 4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力㈱を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

#### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。

なお、前事業年度の「預け金」は108,418千円である。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度は、「その他」に含めている。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,442,688 千円
2. 固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	57,534 千円
構築物	3,329 千円
機械及び装置	6,496 千円
工具、器具及び備品	1,091 千円
土地	38,547 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,531,066 千円
短期金銭債務	7,099,652 千円
長期金銭債権	2,828,385 千円
長期金銭債務	4,519,456 千円

## IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	21,501,145 千円
仕入高	203,240 千円
販売費及び一般管理費	111,141 千円
営業取引以外の取引高	673,248 千円

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	977,593 千円
未払賞与	368,757 千円
減価償却超過額	123,301 千円
その他	143,692 千円
繰延税金資産小計	1,613,345 千円
評価性引当額	△ 62,766 千円
繰延税金資産合計	1,550,578 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 197,691 千円
前払年金費用	△ 105,069 千円
特別償却準備金	△ 662 千円
その他	△ 908 千円
繰延税金負債合計	△ 304,332 千円
繰延税金資産の純額	1,246,246 千円

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	電力供給設備の建設、 保守工事	電力供給設備の建設、 保守工事(注1)	21,285,026	完成工事未収入金	6,714,417
							未成工事受入金	604,732
					CMSの貸付(注2)	-	預け金	1,778,987
					CMSによる借入(注3)	-	短期借入金	2,000,000
					事業資金等の借入(注4)	2,211,000	1年以内返済予定の長期借入金	4,735,565
							長期借入金	4,519,456
					利息の支払(注5)	39,481	-	-
損害賠償金の支払	341,932	-	-					

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち完成工事未収入金には消費税等が含まれている。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注3) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4) 事業資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。

(注5) 支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

### 2. 兄弟会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務など	事業上の関係				
親会社の子会社	四国電力送配電(株)	なし	なし	電力供給設備の建設、 保守工事	電力供給設備の建設、 保守工事(注)	4,119,577	完成工事未収入金	722,103
							未成工事受入金	2,420

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち完成工事未収入金には消費税等が含まれている。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

## 3. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼務など	事業上の関係				
子会社	穎娃風力発電(株)	所有 直接100%	兼任4名	電力供給設備の 建設、保修工事	長期運転資金 の貸付(注1)	-	長期貸付金	1,600,000
					利息の受取 (注1)	98,999	-	-
関連会社	(株)大川原ウイン ドファーム	所有 直接35%	兼任3名	電力供給設備の 建設、保修工事	長期運転資金 の貸付(注2)	-	長期貸付金	1,228,385
					利息の受取 (注2)	40,631	-	-

上記の取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 受取利息については、事業リスク等を勘案して協議の上、利率を決定している。なお、担保は受入れしていない。

(注2) 受取利息については、事業リスク等を勘案して協議の上、利率を決定している。なお、貸付金の担保として  
(株)大川原ウインドファームの親会社が保有する(株)大川原ウインドファームの株式を受入れしている。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	370,407円57銭
2. 1株当たり当期純利益	25,441円23銭